

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【367】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 一人親家庭等医療事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	保険年金課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1491
	細目	007	福祉医療費助成費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
母子家庭・父子家庭の母又は父及び児童で18歳未満児、父母のいない児童で18歳未満児、父母のいない児童を養育している配偶者のいない養育者及び18歳未満児の児童	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○1ヶ月に支払った保険診療分の医療費の自己負担分を助成する。 ・県内受診の場合、医療機関から送付される領収証明書に基づき、助成を行う。 ・県外受診の場合、助成対象者が領収書等を持参して、市窓口で申請を行う。	県制度に基づいて事業を実施しており、医療費の助成という観点から見ても、今後も行政が主体となり事業を実施していく必要がある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
医療費を助成することにより、一人親家庭等の経済的負担の軽減を図り、社会生活を支援する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	受給資格証取得者数	人	2,242	2,220	2,142	2,142	
活動指標	助成件数	件	23,473	24,175	23,787	23,787	
	助成額	千円	57,850	57,901	58,639	58,226	
成果指標	適正処理実施率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			58,238	58,308	59,043	61,370
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金		25,489	28,013	28,383	29,500
		地方債					0
		その他					0
		一般財源	32,749	30,295	30,660	31,870	
		所要人員 (正職員)	人工	0.84	0.85	0.74	
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.06	0.16	0.32		
	人件費合計	千円	6,060	6,578	6,147		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

一人親については、特に離婚が増えていることから増加傾向にある。人数も増加傾向にあるため、一人親を取り巻く環境について引き続き注視していく必要がある。

# 事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1770】

会計名称	一般会計			所属	保険年金課
事務事業名	細々目03 子ども医療事業			連絡先	0594-24-1491
予算区分	款	03	民生費		
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	細目	007	福祉医療費助成費		

## 事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
<p>中学校3年生(満15歳の属する年度末)までの子どもを養育する保護者 通院:小学校卒業まで(多子世帯※については、中学校卒業まで) 入院:中学校卒業まで ※多子世帯:18歳を迎える年度末までのお子様を3人以上扶養している世帯</p>	<p>公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。</p> <p><input type="radio"/> ある</p> <p><input checked="" type="radio"/> ない</p>
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
<p>○小学生までの乳幼児・児童および多子世帯の中学生の通院分医療費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内診療の場合、医療機関から送付される領収証明書に基づき、助成を行う。</li> <li>・県外受診の場合、助成対象者が領収書等を持参して、市窓口で申請を行う。</li> </ul> <p>○中学生の入院分医療費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入院時に発行される領収書の原本を市の窓口へ持参し、申請を行う。</li> </ul>	<p>県制度に基づいて事業を実施しており、医療費の助成という観点から見ても、今後も行政が主体となり事業を実施していく必要がある。</p>
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の健全育成を支援する。</p>	

## 事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	受給資格取得者数	人	14,790	16,351	14,753	14,781	
活動指標	助成件数	件	211,959	218,819	215,107	215,107	
	助成額	千円	390,604	403,395	401,938	394,271	
成果指標	適正処理実施率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			398,197	408,802	407,282	429,678
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金		187,131	189,549	189,278	200,883
		地方債					0
		その他					4
		一般財源		211,066	219,253	218,004	228,791
	所要人員(正職員)	人工	2.94	2.84	2.67		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.80	1.10	0.98			
人件費合計	千円	23,211	23,961	21,586			

## 進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方角性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

子ども医療費助成については、外来分を中学校卒業までに対象を拡大してほしいという意見もある。しかしながら、助成金額も拡大が見込まれるため、慎重な判断が必要となる。今後も、適正な制度運用が求められる。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【365】

会計名称	一般会計		
事務事業名	細々目01 障害者医療事業		
予算区分	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費
	細目	007	福祉医療費助成費
	所属	保険年金課	
	連絡先	0594-24-1491	

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
身体障害者手帳1～4級、療育手帳A1・A2・B1、精神障害者保健福祉手帳1・2級取得者のうち受給資格証取得者	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。  ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○1ヶ月に支払った保険診療分の医療費の自己負担分を助成する。 ・県内受診の場合、医療機関から送付される領収証明書に基づき、助成を行う。 ・県外受診の場合、助成対象者が領収書等を持参して、市窓口で申請を行う。	県制度に基づいて事業を実施しており、医療費の助成という観点から見ても、今後も行政が主体となり事業を実施していく必要がある。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
医療費を助成することにより心身障害者の経済的負担の軽減を図り、社会生活を支援する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	受給資格証取得者数	人	4,928	4,957	4,992	5,081	
活動指標	助成件数	件	125,579	129,914	133,417	137,107	
	助成額	千円	516,348	530,151	530,888	536,500	
成果指標	適正処理実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
		目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
投入コスト	事業費計			528,561	542,570	543,369	550,922
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金		139,549	161,247	157,190	165,211
		地方債					0
		その他					9
		一般財源		389,012	381,323	386,179	385,702
	所要人員 (正職員)	人工	1.59	1.52	1.45		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.06	0.26	0.45			
人件費合計	千円	11,290	11,672	11,444			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

心身障害者を取り巻く状況は変化しているため、県の動向も確認しつつ、適切な助成を行う。助成金額については今後も増加していくことが予想される。